

## ○ 委員長報告

2月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

平成30年2月定例会

### 環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、消防団員の確保等についてであります。

このことについて一部の委員から、消防団員の確保、車両や装備等の状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、団員の確保については、機能別消防団員制度の全県への導入拡大に取り組むとともに、将来の担い手となる高校生への加入の呼びかけなどに取り組んできたところであり、来年度は、自治体消防制度70周年に合わせ、団員確保の気運醸成に向けた県民大会の開催、事業所への個別訪問や中学生を対象とした体験学習など、新たな団員確保対策に取り組むこととしている。

消防団の車両や装備等については、市町が順次整備に取り組んでいるが、主要装備であるポンプ車については、平成27年時点で必要とされる台数220台を8%上回る239台が整備されており、今後とも、国や自治総合センターなどによる補助制度等を活用しながら、装備のさらなる充実や、詰所の耐震化等に積極的に取り組むよう市町に要請していきたい旨の答弁がありました。

第2点は、南海トラフ地震事前復興共同研究費についてであります。

このことについて一部の委員から、今回、新たに事前復興の共同研究に取り組むようであるが、具体的な内容及びスケジュールはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、本事業は、研究員等が常駐する宇和海沿岸地域防災減災研究センター（仮称）を現地に設置し、愛媛大学や東京大学の研究者等が随時参画しながら研究を行うもので、災害リスク情報を一元管理するプラットフォームシステムの構築、市町職員等の事前復興計画の立案能力を向上させるための図上訓練、住民の意向を反映した模擬避難訓練、将来の事前復興計画の立案に向けての課題の検討などに取り組むこととしている。

来年度から3年間かけて順次研究に取り組み、事前復興計画策定のガイドラ

インを作成するとともに、研究成果を県内に普及・展開させるためのフォーラムを開催するほか、全国に向けても先進的な取組みとして情報発信していきたい旨の答弁がありました。

第3点は、地域包括ケアシステム強化事業についてであります。

このことについて一部の委員から、地域包括ケアシステム強化事業の目的等はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、地域包括ケアシステムの強化に向けて、元気な時からの社会参加の促進や、リハビリ専門職等との連携が重要であり、介護予防と自立支援を一体的に推進しなければならない。

このため、医療技術大学と連携し、今治圏域をモデル地域として、行政や関係機関・団体、住民代表による推進組織を立ち上げるとともに、研修、個別相談、技術的助言などの支援により、住民に対する動機付けと介護予防に取り組む人材の育成を行い、その成果を生かして、人材育成推進プログラムを開発し、他地域へ普及展開を図りたいと考えている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・原子力災害発生時の円滑な避難に資するための取組み
- ・性暴力被害者支援センターの設置
- ・発達障がい者への支援
- ・ドクターヘリの効果的運航
- ・ビッグデータを活用した健康づくり

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。